

令和7年度にスタート 新しい届出システムの概要



東京都 環境局 環境改善部 化学物質対策課
土壤地下水汚染対策担当

目次

1. 背景：土壌汚染対策に係る課題とDX
2. 新しい届出システムの概要
3. 今後の展望

1. 背景：土壌汚染対策に係る課題とDX

1-1 DX（デジタルトランスフォーメーション）とは

- × 単なるデジタル・システム化＝デジタライゼーション（デジタル改善）・・・2000年代初頭
・・・業務フローに合わせた審査システム、届出システム開発等
- ICT技術活用した、業務の進め方の変革（**デジタル変革**）・・・2010年代～

BPR

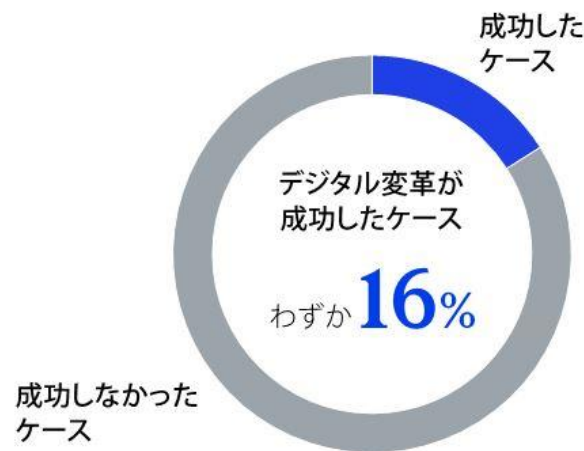
（DX推進ガイドライン、2018、経済産業省）

『業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、優位性を確立』

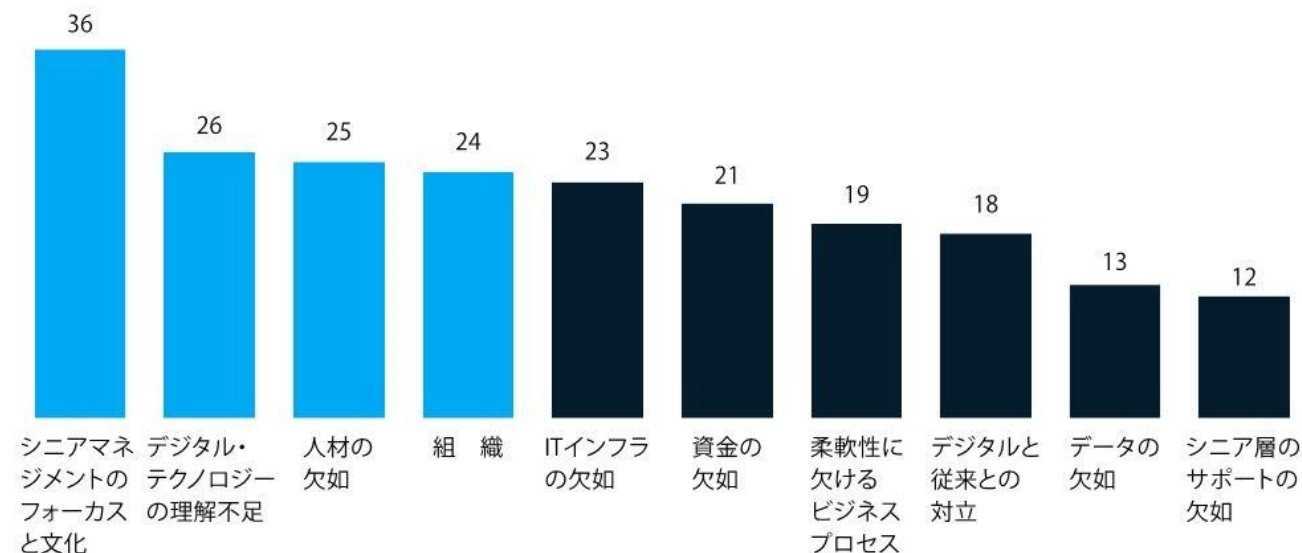
ほとんどの失敗例・・・従来の取り組みの延長線上に留まってしまう。

デジタル変革が失敗する要因の割合

%; マッキンゼーによるグローバル企業2,135名の経営者へのインタビュー



参考: デジタルに限らない企業変革の成功は30%程度
資料: McKinsey Transformational Change Survey 2012, 2014, 2016, 2018



デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、
多様な幸せが実現できる社会 ～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～

このビジョンの実現のために・・・

- ✓自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させる
- ✓ デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく
- ✓DXを推進するに当たっては、住民等とその意義を共有しながら進めていくことも重要



- ✓ データの様式の統一化等を図りつつ、多様な主体によるデータの円滑な流通を促進することによって、EBPM等により自らの行政の効率化・高度化を図る
- ✓多様な主体との連携により 民間のデジタル・ビジネスなど新たな価値等を創出

※EBPM：Evidence-Based Policy Makingの略。統計や業務データなどの客観的な証拠に基づく政策立案のこと

土壌汚染対策に活かせそうなキーワードが多く存在



自治体DX推進計画等の概要

- 「デジタル・ガバメント実行計画」策定（令和2年12月）以降、自治体が重点的に取り組むべき事項や国による支援策、手順書、参考事例集等を取りまとめ、自治体の取組を後押し（計画期間：令和3年1月～令和8年3月）。
- 令和5年度においても、フロントヤード改革や都道府県と市区町村との連携による推進体制の構築に係る取組等、適宜計画等に反映。

自治体DX推進計画（2020.12.25策定、2024.4.24改定）

■自治体におけるDXの推進体制の構築

- ① 組織体制の整備
- ② デジタル人材の確保・育成
- ③ 計画的な取組
- ④ 都道府県による市区町村支援

■重点取組事項

- ① 自治体フロントヤード改革の推進
 - ・ 各自治体の実情に応じた創意工夫で、新しいフロントヤード（住民と自治体の接点）を実現
- ② 自治体情報システムの標準化・共通化
 - ・ 2025年度までに基幹系20業務システムを標準準拠システムへ移行
- ③ 公金収納におけるeLTAXの活用
- ④ マイナンバーカードの普及促進・利用の推進
- ⑤ セキュリティ対策の徹底
- ⑥ 自治体のAI・RPAの利用推進
- ⑦ テレワークの推進

■自治体DXの取組とあわせて取り組むべき事項

- ① デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
- ② デジタルデバйд対策
- ③ デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し

自治体DX推進手順書（2021.7.7策定）

■自治体DX全体手順書（2024.4.24改定）

- ・ DXの推進に必要なと想定される一連の手順を0～3ステップで整理
ステップ0：認識共有・機運醸成 ステップ1：全体方針の決定
ステップ2：推進体制の整備 ステップ3：DXの取組みの実行

■自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書 （2023.9.29改定）

- ・ 自治体情報システム標準化・共通化の意義・効果、作業手順等を示す

■自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書 （2024.4.24改定）

- ・ 自治体の行政手続のオンライン化の取組方針や作業手順等を示す

■自治体DX推進参考事例集（2024.4.24改定）

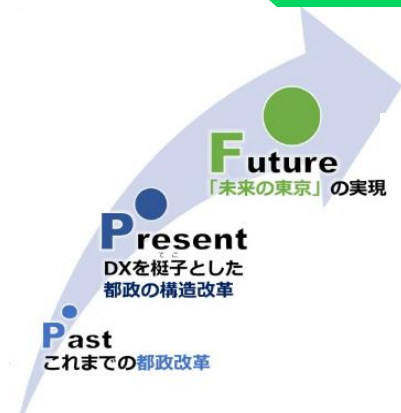
- ・ 全国の自治体におけるDXの最新の取組を、①体制整備、②人材確保・育成、③内部DXに整理し、参考事例集としてまとめたもの

地域社会のデジタル化に係る参考事例集（2021.12.28策定、2022.9.4改定）

これから事業に取り組む団体の参考となるよう、各事業の概要に加え、事業のポイント・工夫点、取組に至った経緯・課題意識等を参考事例集としてまとめたもの



これまでの都政改革を継承、発展させつつ、**DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進**を
 梃子として、**制度や仕組みの根本まで遡った「都政の構造改革」**を強力に推進し、**都政のQOS**
（クオリティ・オブ・サービス）を向上させることで、**都民のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）**を高
 め、誰もが安全・安心で幸せを享受できる社会を目指す



コア・プロジェクト

行政のデジタルシフト 行政サービスをデジタル化

5つのレス徹底推進
ワンストップ・オンライン手続
サービスデザイン徹底

オープンガバメント 協働により社会課題を解決

オープンデータ徹底活用
スタートアップ・シビックテックとの協働推進
オープンイノベーション実践
データドリブンな都政の推進

未来型オフィス実現
都政スピードアップ・制度改革

ワークスタイルイノベーション 都庁内部の生産性を向上

都庁のワークスタイル変革
都庁の活性化・ウェルビーイング実現

先端技術・社会実装

防災DX

伝わる広報

サービス向上

業務高度化・効率化

各局リーディング・プロジェクト



DXの重点をDからXへ ギアチェンジ



行政の デジタルシフト

① 都民・事業者の「実感」にこだわったサービス提供を徹底

都民に身近な子育て分野から、国・都・区市町村の枠を越えたプッシュ型・ワンストップなど新たなサービスを展開するとともに、オンライン・窓口の全サービスで利用者の声を集めて「実感」を数値化しながら迅速・的確な改善を実施することで、サービスの質向上を加速していきます

オープン ガバメント

② 多様な主体との協働を拡大し新たなサービスを創出

スタートアップとの交流拠点Tokyo Innovation Baseの活用、GovTech東京との連携などにより、都庁外の多様な主体との協働を更に拡大するとともに、行政のオープンデータの充実や民間データとの連携を促進することで、都民が利便性の向上を「実感」できる新たなサービスを次々と創出していきます

ワークスタイル イノベーション

③ サービスの担い手である都庁組織・職員のパフォーマンスを更に向上

デジタルの力で都庁全体の業務の生産性を高めるとともに、組織の活性化を進めることで職員の能力・意欲を高め、都民サービス向上へとつなげていきます。また、将来に渡り都政のQOSを高めていけるよう、社会情勢の変化に対応できる持続可能な体制をつくっていきます

- ✓届出作成、審査指導等に時間がかかり、結果手続完了までの時間が長くなっている
- ✓法令が難解で、届出様式も定まっていないことから、頻繁に相談や確認、補正が必要となる
- ✓個々の届出や過去の情報が活用しやすいかたちのデータで共有されておらず、確認作業や公開に時間を労する



事業者

過去の届出情報を
活用したい！
開発に制限が出る
のか確認したい！

開示請求、情報提供依頼、問
合せ、相談が多くて業務が圧
迫される！

区域指定状況を知
りたい！
過去に調査が行わ
れたか知りたい！
対策工事の情報を
知りたい！



都民・不動産業者



指定調査機関
施工業者

調査、工事について
相談したい！
書類の作成が大変！
手続に時間がかかる！
工事の内容が法令に適合
するのかわからない！



東京都職員
区市担当者

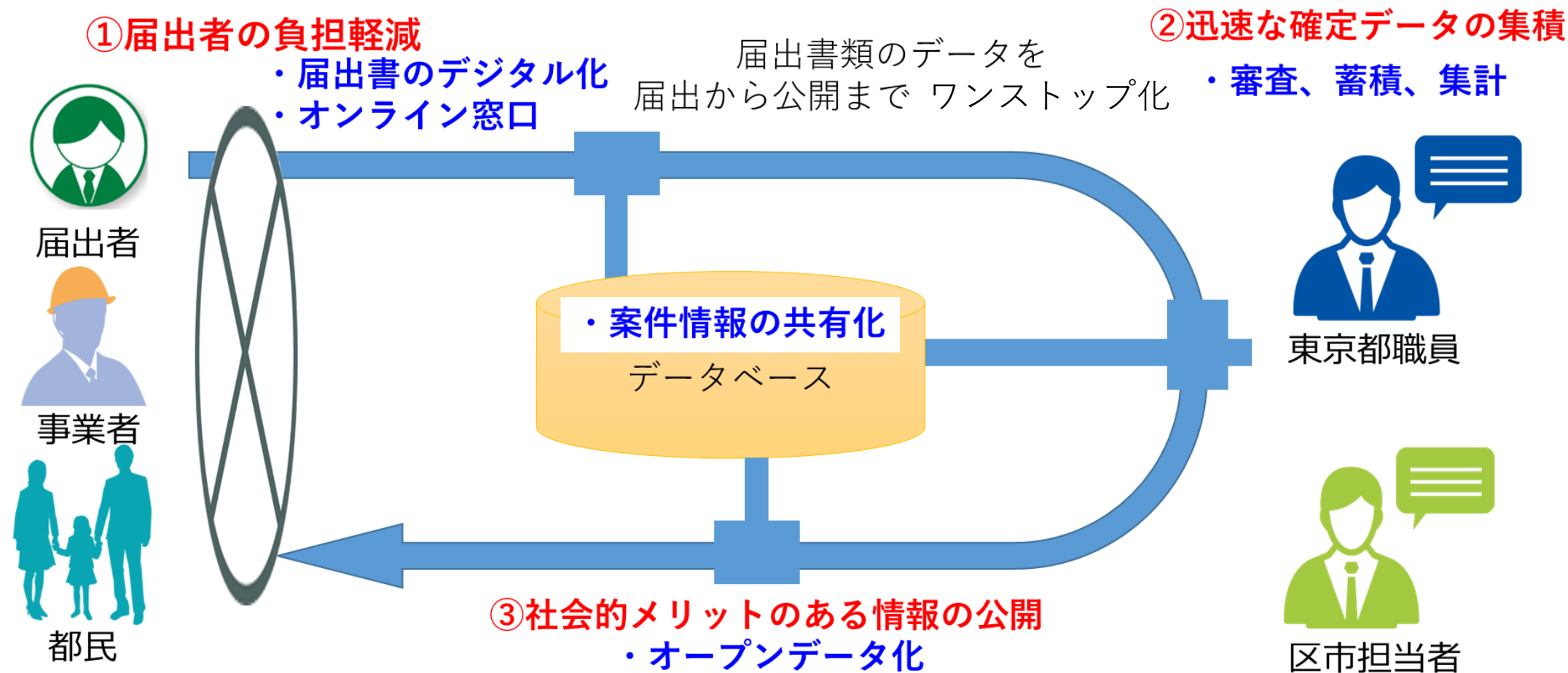
手続の方法がわから
ない！
届出の必要書類、書
き方がわからない！



届出者

届出が多く、様式も不揃い！
届出がまとまっておらず審査が大変！
届出指導、説明に時間かかる！
紙又はPDFだから情報が抽出しにくい！

- ✓届出情報がデジタル化され、データの蓄積や公開をタイムリーに行うことができる
- ✓届出書の書き方や様式が整備され、誰でも容易に届出書を作成でき、かつ作成時間が短くなる
- ✓いつでも気軽に法令等に関する問合せが可能で、かつ、自治体職員の負荷が少なくなる
- ✓これまでと同等の品質を担保しながらも、届出審査双方の負荷が軽減される
- ✓都民等のニーズに迅速に対応することができる



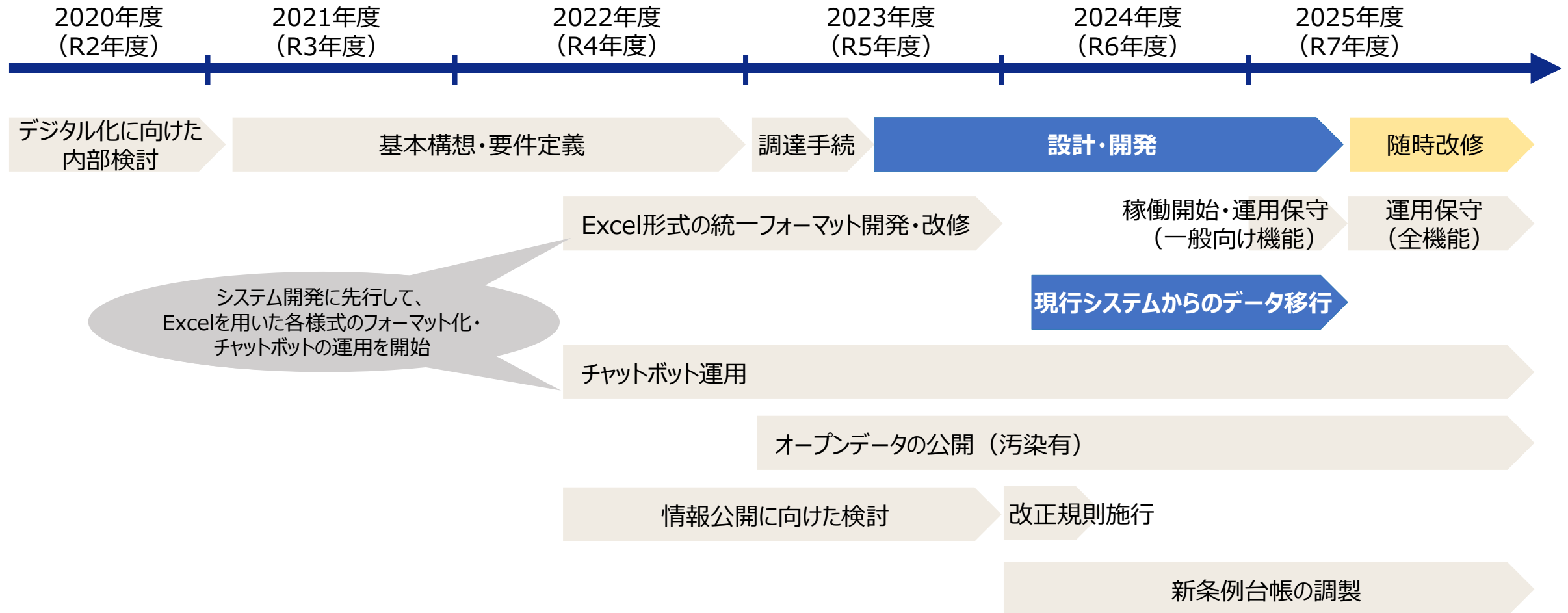
土壤汚染対策届出情報のデジタル化プロジェクト開始

土壤DX

2. 新しい届出システムの概要

2-1 デジタル化プロジェクトの経緯

- 土壌汚染対策に係る届出書のデジタル化、データチェックの自動化及び迅速なオープンデータ化等を通じて、土壌汚染対策業務を円滑かつ効率的に推進可能とすべく、**シン・トセイ**のリーディングプロジェクトとして推進



✓都や国の掲げる「行政手続きのデジタル化」や「オープンデータ化の推進」等の方針の下、先端技術等をフルに活用して、土壌汚染対策届出システムを整備し、利用者の利便性向上、都民サービスの向上、行政運営の効率化等を実現するために、新システムの主要コンセプトを以下のとおり策定

1

民間クラウドサービスの活用

ネットワーク環境の変化やクラウド・バイ・デフォルト原則を踏まえ、クラウドサービスの利用を第一に検討。

2

デジタルファーストの実現

届出者との紙でのやり取りを見直し、オンラインでの申請を完結。**届出者・都職員双方の利便性を向上。**

3

審査業務のデジタル化・クラウド化

事務処理の標準化・自動化・簡素化を実現するとともに、**補正対応の省力化を実現。**

4

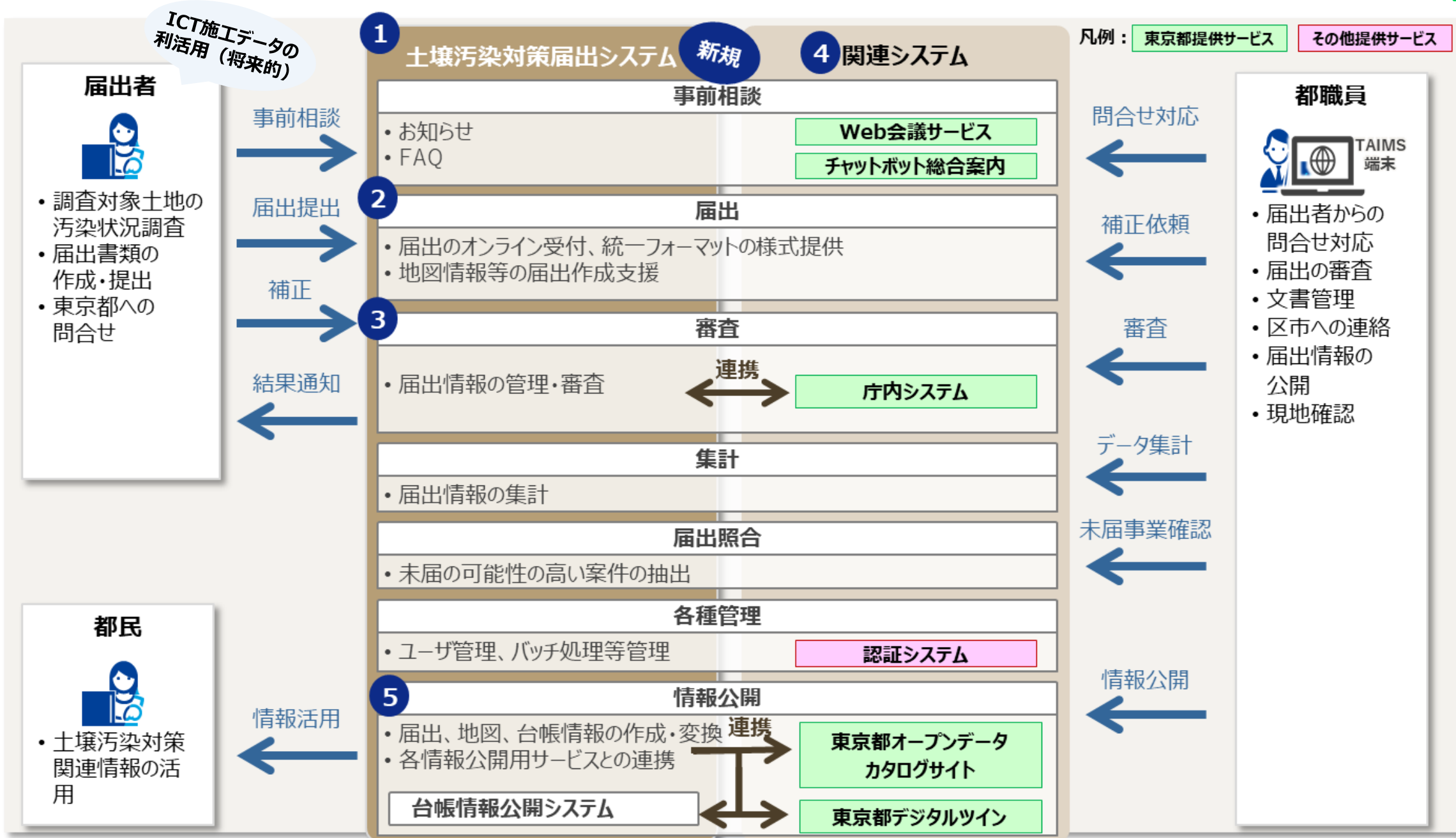
関連システムの活用/データ連携

新システムと既存システムで扱うべき業務を整理、必要な情報連携を自動化し、無駄のないデータフローを構築。

5

正確且つ迅速なオープンデータ化の実現

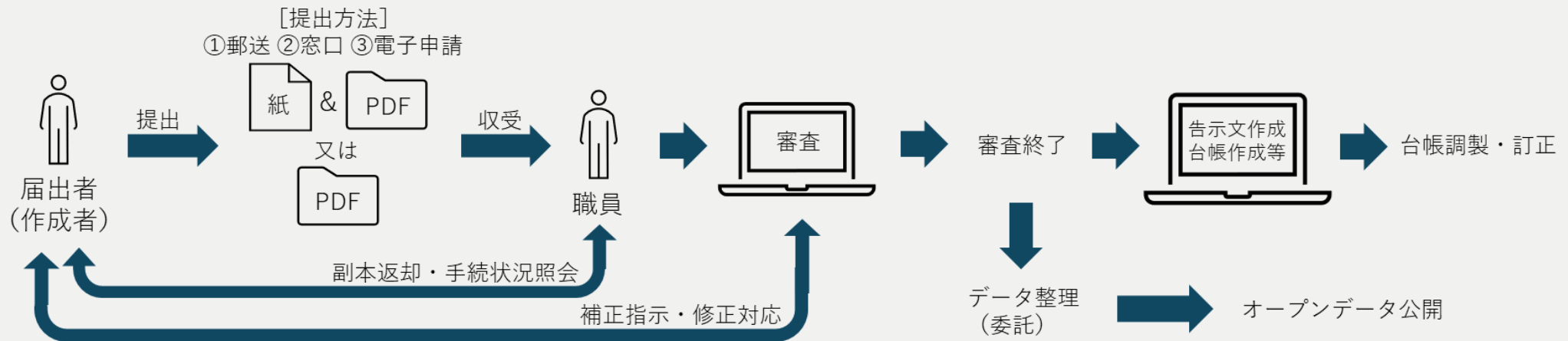
調査結果等、デジタル化された情報の蓄積、データチェック、オープンデータ化を実現し、QOSを向上。



現行の土壌汚染対策届出事務における主な課題

- ＜届出者＞
- 届出が複雑
 - 添付する書類の量が多く、作成の負担が大きい
 - 事前相談や届出後の補正に関するやり取りに労力がかかっている
- ＜都職員＞
- 審査にあたり、複数のシステムへデータ入力や参照を行っており、作業が煩雑
 - 事前相談や届出後の補正に関するやり取りに労力がかかっている
- ＜都民等＞
- 届出から台帳（区域指定・解除）の情報公開までにタイムラグがある
 - 公開情報がPDF形式であるため、データの利活用が難しい

現行運用



新システムで実現する機能要件

■ 法令事項に欠落のない届出書類の作成支援

- 統一フォーマットの整備
- 入力項目・入力形式の制御
- 入力内容のエラーチェック・相関チェック
- 過去又は関連する届出データの活用
- ルールに則した図面の作成支援

■ 迅速な台帳・オープンデータの公開

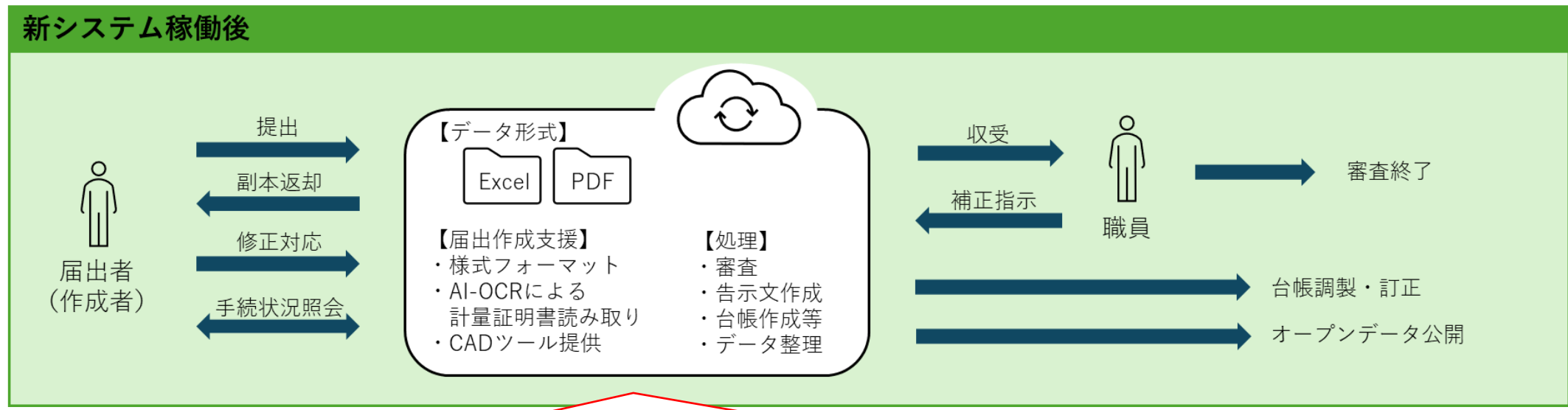
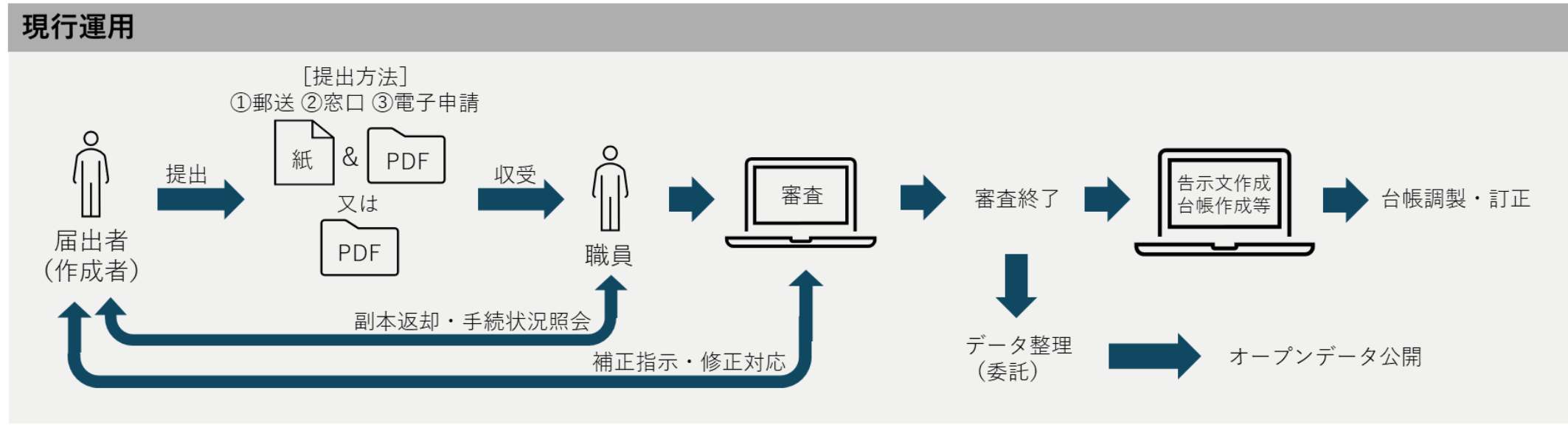
- 届出データを基にした公開情報の自動生成

■ 制度・運用実態を踏まえ必要な機能の提供

- 副本出力（要バージョン管理）

■ 届出情報のデジタル化(データでの情報管理)

- 計量証明書等データの取込み(OCR等)
- システムを介さない提出の場合、都職員による入力の簡易化



届出毎に必要な添付書類とそのデータ形式が定められている

2-7 新システムでの提出書類について

- 新しい届出システムでは、システムに対応する形式での書類提出が必要
- 現行では一つのファイルに統合していた各種書類を、個別書類として新システムへ登録する必要がある
- ファイルの命名ルールは、「**書類毎のIDナンバー**」 + 「**書類種別名**」とする

届出書類例：環境確保条例第117条1項

	提出書類名	必須/任意	データ形式
1	24010土地利用の履歴等調査届出書_第34号様式	必須	Excel
2	24050届出を提出する権限を有することを証する書類	任意	pdf
3	24060土地利用の履歴等年表	必須	Excel
4	24070対象地位置図	必須	pdf
5	24080土地改変の概要	必須	pdf
6	24090土地改変の概要図	必須	pdf
7	24100公図(まとめ)	必須	pdf
8	24120現況写真、聴取調査結果及び現地調査結果のまとめ(個人情報を除く)	条件必須	pdf

IDナンバー：24010

書類種別名：土地利用の履歴等調査
届出書_第34号様式

システムでは前方一致でファイル名の照合を行うため、「24080土地改変の概要_R70129」というファイル名でも読み込むことができる

- ✓ 命名ルールに即した個別書類を登録することで、システムによる自動的な提出判定が可能
- ✓ 修正が必要となった書類のみの個別差し替えが可能



マニュアル 新規ユーザー登録 ログイン

土壌専用のシステムをクラウド上に開設
民間クラウドサービスを活用して、東京都オリジナルの土壌汚染対策届出等ができるサイトを開設

GビズIDによる認証の活用

通常のログインのほか、
GビズIDでのログインも可能
(その場合、本システムのアカウント登録は不要)

※GビズID：デジタル庁が提供する法人・
個人事業主向けの共通認証サービス
ひとつのID・パスワードでさまざまな行政サービスにログインできる

ログイン

ユーザー名

パスワード **開発中**

パスワードを忘れた場合

ログイン

または

GビズIDでのログインはこちら

アカウントがありませんか？ [新規ユーザー登録](#)

利用規約を確認し利用規約に同意のうえ、
ログインしてください。

✓セキュリティ担保のため、ログイン時の二段階認証を導入

東京都環境局
Bureau of Environment

本人確認を行う

以下に登録されているメールアドレスに
認証コードを送信しますので、認証を行
ってください。
gaXXXXXXX@example.com

認証コードを送信

① 6桁の認証コードがメールアドレスに送信されました。
このコードは、今から5分間有効です。

東京都環境局
Bureau of Environment

本人確認を行う

メールに送信されたコードを入力します。
gaXXXXXXXX@example.com

6桁の認証コード

XXX - XXX

コードを再送信 13秒以内

検証



マニュアルダウンロード

外ユ 外部ユーザー三

東京都環境局土壌汚染対策届出ポータル

新システムの操作マニュアルをダウンロードできます

土壌汚染対策法及び都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（環境確保条例）に基づく届出を行うページです。

届出の作成や手続き方法は、こちらの「マニュアル」をご覧ください。



届出提出する方は
こちら



提出済みの方は
こちら



届出様式
ダウンロード



届出支援ツール
ダウンロード

お知らせ

2024-11-04 14:24:57 公開ナレッジ

2024-11-04 14:24:56 公開ナレッジ

2024-10-13 19:49:19 testq

2024-10-13 19:49:18 testq

2024-10-13 19:46:35 testq

アイコンをクリックすると各手続き画面へ遷移する

開発中



行 1 ～ 5/22

連絡事項一覧



すべて > ステータス = 未対応

ページ下部に連絡事項一覧、届出状況一覧を表示

連絡事項一覧

すべて>ステータス=未対応

通知番号	收受文書番号	案件名	通知タイトル	通知内容
【土壌汚染対策届出情報システム】届出提出受付（届出番号：HTD0001194） 土壌 外部ユーザー様 土壌汚染対策届出情報システムで提出受付				

1～1 件目／1 件

東京都との連絡事項一覧
届出毎に提出受付や審査完了、補正指示等の連絡を一覧で表示
（メールの確認漏れ等を防止）

届出状況一覧

すべて>親/子=親

届出番号	收受文書番号	收受年月日	案件名	法/条例	様式	審査状況	審査完了日	届出者	提出者	更新日時
HTD0001210					土壌汚染状況調査結果報告書（法第3条第1項）	届出作成中				2024-11-18 09:24:13
HTD0001209					土壌汚染状況調査結果報告書（法第3条第1項）	届出作成中				2024-11-18 09:07:02
HTD0001208					土壌汚染状況調査結果報告書（法第3条第1項）	届出作成中				2024-11-18 09:06:12
HTD0001207					土壌汚染状況調査結果報告書	届出作成中				2024-11-15 19:23:06
HTD0001206					土壌汚染状況調査結果報告書（法第3条第1項）	届出作成中				2024-11-15 19:16:10

1～5 件目／123 件

進捗管理
届出毎の審査状況をリアルタイムで把握可能
（都職員側で届出の收受や審査完了の処理を行ったタイミングで審査状況が更新される）

開発中

ホーム > 届出管理 > 様式選択

様式選択

☒ 法律 ☐ 条例 ☐ 複数の届出を同時提出

☐ 土壌汚染状況調査結果報告書（法第3条第1項）

・ 法第3条第1項

☐ 第3条第1項ただし書の確認申請書

・ 法第3条第1項（ただし書き）

☐ 承継届出書

・ 法第3条関係規則第16条第5項

☐ 土地利用方法変更届出書

③「登録」を押して次に進む

登録

①「法律」「条例」「複数届出の同時提出」のいずれかを選択

②提出したい届出の種類を選択

開発中

ホーム > 届出管理 > 様式選択

様式選択

該当する組み合わせがない

同時出しパターンへの対応

法律・条例が重複している場合等、
複数の届出を同時に提出可能

登録

☐ 法律 ☐ 条例 ☒ 複数の届出を同時提出

☐ 契機となる届出：法第3条第7項（一定規模以上の土地の形質の変更届出書）

法第3条第7項（一定規模以上の土地の形質の変更届出書）
法第3条第8項（土壌汚染状況調査結果報告書）

☐ 契機となる届出：法第4条第1項（一定規模以上の土地の形質の変更届出書）

同時提出する届出（1）：条例第117条第1項（土地利用の履歴等調査届出書）

☐ 契機となる届出：法第4条第1項（一定規模以上の土地の形質の変更届出書）

同時提出する届出（1）：法第4条第2項（土壌汚染状況調査結果報告書）
同時提出する届出（2）：条例第117条第2項（土壌汚染状況調査報告書）

20種類の同時出しパターンに対応
（改修でパターンを拡充予定）

例）・法第4条第1項＋法第4条第2項
・法第12条＋法第16条＋条例第117条第3項

ホーム > 届出管理 > 土壌汚染状況調査結果報告書（法第3条第1項） > 案件情報登録

案件情報登録

* は必須入力項目です

* 登録形式を選択してください

- ☐ 新規案件（もしくは不明な場合）
- ☒ 収受文書番号
- ☐ 案件キー

* 収受文書番号を入力してください

以前、環境局宛に関連する届出を提出した方は、届

案件情報登録

必須情報

収受文書番号を入力してください

開発中

届出グループの登録

③案件（届出契機単位）について選択

既に届出済の契機について、続きとなる届出を提出する場合は、「収受文書番号」「案件キー」を選択し、入力

例）法第4条契機で、法第12条の届出を提出する場合

→「収受文書番号」を選択

→届出済の法第4条第1項や法第4条第2項の文書番号を入力

⇒同じ案件としてシステムに登録・管理

※案件キー：新規登録すると自動で振られる番号

2-15 新システムイメージ～届出提出の流れ（添付書類アップロード、エラーチェック）～

東京都環境局
Bureau of Environment

ホーム > 届出管理 > 一定規模以上の土地の形質の変更届出書

同時提出の場合、届出の種類を選択

様式切替
一定規模以上の土地の形質の変更届出書 土壤汚染状況調査結果報告書

基本
添付書類アップロード 添付書類間チェック 別図アップロード PDF出力

その他
計量証明書OCR読込 共有設定 削除

届出作成支援ツール (OCR)
必要に応じて、OCRにより計量証明書から値を抽出することが可能
⇒ 調査結果一覧、図面作成の負担を軽減
⇒ 転記ミスを防止

エラーチェック
④ 添付書類をアップロード（別画面）
⑤ Excelでアップロードした書類は入力内容をシステムに取り込み、書類間で齟齬がないかエラーチェックを実施

届出作成状況
未完了：①必要な添付書類が全てアップロードされていること
未完了：②届出提出前の添付書類間チェックが完了していること

一定規模以上の土地の形質の変更届出書

書類チェックエラー

にこのフィルターを使用するレコードはありません

開発中

添付書類名 ファイル形式 添付ファイル

届出を提出する権限を有することを証する書類（委任状、事務処理規定等）

別冊資料

その他資料

公図

⑥ エラー内容を表示
⇒ 提出前に不備を把握・修正することで、届出後の補正を軽減
⇒ 審査完了までに係る期間を短縮

(+ α)
発注者への確認や複数の担当者が分担して書類作成している場合等、他のアカウントと届出情報を共有することが可能


マニュアル 外ユ 外部ユーザ

[ホーム](#) > [届出管理](#) > [土壌汚染状況調査結果報告書](#) > [添付書類アップロード](#)

添付書類アップロード



ファイルを選択またはここにドラッグします。
クリップボードファイルをここにコピーして貼り付けます。

TNP0029383

開発中

書類チェックをしてから登録してください。

添付書類名

添付書類アップロード

添付書類アップロード日時

≡ 書類チェックエラー

書類チェックエラー にこのフィルターを使用するレコードはありません

ドロップダウン及び不足書類の自動チェック機能

⑦添付書類（Excel又はPDF）をドラッグ又は貼付け

- ・添付書類毎にファイルを分割（一式を1つにまとめるのはNG）
 - ・複数ファイルの一括アップロード可
 - ・必要書類とアップロードされた書類をファイル名で突合し、不足書類はエラーとして表示
 - ・Excelファイルからデータをシステムに取り込み、エラーチェックを実施
- ⇒アップロードに係る届出者の作業負担を軽減
- ⇒書類が不足したまま提出されてしまうことを防止



東京都環境局
Bureau of Environment

[ホーム](#) > [届出管理](#) > [土](#)

共有設定

届出番号

HTD0002118

様式

土壤汚染状況調査結果

共有設定リスト

追加

編集／削除

✎ ✕

✎ ✕

ユーザー名（メールアドレス）

gaibu.user5@example.com

gaibu.user9@example.com

共有設定を追加

*ユーザー名（メールアドレス）

*名前

*権限

編集

キャンセル

追加

開発中

届出情報の共有機能

届出情報を共有したいユーザーを追加

例）

- ・土地取引等により届出情報を引き継ぐ場合
- ・調査報告と対策（措置）事業者が異なる場合
- ・複数の担当者（アカウント）で書類作成を行っている場合 など

< > 1~2件目/2件

開発中

ホーム > 届出管理 > 土壤汚染状況調査結果報告書 > 届出提出確認

届出提出確認

* は必須入力項目です

PDF出力

PDF自動作成機能

⑧アップロードした書類を1つに結合したPDF（副本）を出力
→職員収受後には電子収受印付きのPDF（副本）を出力可能

法/条例

様式

① 土壤汚染状況調査結果報告書（法第3条第1項）

☐ * PDF出力ボタンからダウンロードしたファイルの内容について、文字切れ等がないことを確認しました。

⑨文字切れしていないことを確認
（Excelでアップロードした書類がPDFに変換されるため）

⑩提出

提出

必須情報

PDF出力ボタンからダウンロードしたファイルの内容について、文字切れ等がないことを確認しました。

東京都環境局土壌汚染対策届出ポータル

届出の提出を受け付けいたしました。

開発中

[ホームへ戻る](#)

自動通知機能

⑪提出後、審査状況の進捗に応じて、通知メールが送付される

⇒ ・届出書を提出したとき

・届出書を収受（受理）したとき

・**内容に対して補正指示が登録されたとき**

・審査が完了したとき

①メール内のリンクから、システムにアクセス

届出者/共有設定者向けメール文面

■件名

※要対応【土壌汚染対策届出情報システム】補正指示登録（収受文書番号：XXXXXX）

■本文

（申請者氏名（姓 名））様

開発中

土壌汚染対策届出情報システムで提出された届出書の補正指示が登録されました。

登録された補正指示情報を[こちら](#)から確認し、届出画面より補正したファイルを再アップロードください。

また、アップロード完了後は再度提出をお願いいたします。

このメールは土壌汚染対策届出情報システムより自動発出されています。

心当たりがない場合には以下の連絡先までお願いします。

Mail：（サポート@システムの宛先）

①届出内容に不備があった場合、登録された補正指示が連絡事項一覧に表示される

連絡事項一覧

すべて>ステータス=未対応

通知番号	收受文書番号	案件名	通知タイトル	通知内容
【土壌汚染対策届出情報システム】届出提出受付（届出番号：HTD0001194） 土壌 外部ユーザー様 土壌汚染対策届出情報システムで提出受付				

1～1 件目／1 件

開発中

届出状況一覧

すべて>親/子=親

届出番号	收受文書番号	收受年月日	案件名	法/条例	様式	審査状況	審査完了日	届出者	提出者	更新日時
HTD0001210					土壌汚染状況調査結果報告書（法第3条第1項）	届出作成中				2024-11-18 09:24:13
HTD0001209					土壌汚染状況調査結果報告書（法第3条第1項）	届出作成中				2024-11-18 09:07:02
HTD0001208					土壌汚染状況調査結果報告書（法第3条第1項）	届出作成中				2024-11-18 09:06:12
HTD0001207					土壌汚染状況調査結果報告書	届出作成中				2024-11-15 19:23:06
HTD0001206					土壌汚染状況調査結果報告書（法第3条第1項）	届出作成中				2024-11-15 19:16:10

1～5 件目／123 件

ホーム > 届出管理 > 指定の申請書 > 連絡事項

連絡事項

補正指示詳細

②補正指示の詳細を確認

開発中

TCH0002341

通知詳細

通知番号

TCH0002341

收受文書番号

06環改化第22号

案件

世田谷区地区開発

通知タイトル

※要対応【土壌汚染対策届出情報システム】補正指示登録（收受文書番号：XXXXXX）

通知内容

外部 ユーザー三様

【届出情報】

提出日：

届出者：test 0001

[ホーム](#) > [届出管理](#) > [土壌汚染状況調査結果報告書（法第4条関係）](#) > [補正指示詳細](#)

④指示を受けた書類を修正後、
再度ファイルアップロードを実施

[🔍 届出情報登録画面へ](#)[📄 補正指示ファイルダウンロード](#)

③補正指示ファイルをダ
ウンロードして確認

補正指示詳細

画面右上の「補正指示ファイルダウンロード」ボタンをクリックし、補正指示内容のご確認をお願いいたします。

補正指示の修正を実施後、「届出情報登録画面へ」ボタンから届出情報登録画面へ遷移し、再度ファイルのアップロードをお願いいたします。

補正指示タイトル

補正指示

補正指示番号

HSI0001124

補正指示年月日

2024-07-02

開発中



マニュアル 外ユ 外部ユーザー三

ホーム > 届出管理 > 一定規模以上の土地の形質の変更届出書

様式切替

一定規模以上の土地の形質の変更届出書 土壤汚染状況調査結果報告書

基本

添付書類アップロード

添付書類間チェック

別図アップロード

PDF出力

副本出力

届出提出

その他

計算証明書添付 保存設定 印刷

開発中

東京都環境局 Bureau of Environment

マニュアル 外ユ 外部ユーザー

届出 未完 未完

ホーム > 届出管理 > 土壤汚染状況調査結果報告書 > 添付書類

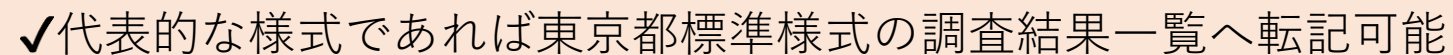
添付書類アップロード

ファイルを選択またはここにドラッグします。
クリップボードファイルをここにコピーして貼り付けます。

TNP0029383

書類チェックをしてから登録してください

⑤補正した添付書類を再アップロード
ファイル毎にバージョン管理され、
都職員側では旧Verも確認可能



凡例：		AI-OCRで読み内容			
計量証明書					
2024年 08 月 0日					
かきくけこ株式会社 様					
発行番号		AA-12345678			
分析機関名		あいいうお分析株式会社			
代表者		東京土壌			
所在地		東京都新宿区			
電話番号		03-1234-5678			
計量証明書番号		登録番号-12345			
登録番号		12345			
環境計量士		測定 太郎			
測定 太郎					
個票タイプ例					
試料の計量の結果を下記のとおり証明します。					
計量の対象	単位	測定値	定値下限度	基準値	測定方法
カドミウム	mg/L	不検出	0.001	0.003	JIS K 0102-55.4 ICP質量分析法
六価クロム	mg/L	不検出	0.005	0.05	JIS K 0102-65.2.1 吸光光度法
金シアン	mg/L	不検出	0.1	不検出	JIS K 0102-38.5 流れ分析法
鉛水銀	mg/L	不検出	0.0003	0.0005	S46 環告第59号付表1原子吸光光度法
セレン	mg/L	不検出	0.001	0.01	JIS K 0102-67.4 ICP質量分析法
銅	mg/L	不検出	0.001	0.01	JIS K 0102-54.4 ICP質量分析法
亜鉛	mg/L	不検出	0.001	0.01	JIS K 0102-61.4 ICP質量分析法
ふっ素	mg/L	0.3	0.08	0.8	S46 環告第59号付表6 イオンクロマト法
ぼう素	mg/L	0.02	0.01	1	JIS K 0102-47.4 ICP質量分析法
アルキル水銀	mg/L	不検出	0.0005	不検出	S46 環告第59号付表2 GC法
PCB	mg/L	不検出	0.0005	不検出	S46 環告第59号付表3 GC法
以下余白					
備考					
※溶出試験については環境省告示第18号、含有試験は環境省告示第19号にしたがって行いました。					

現状の課題

- 計量証明書及び調査結果一覧表からの転記ミス等、不備が多く、補正のやりとりに時間と労力がかかる
- 区画名の振り方や図面上に記載されている情報に差がある
- 物質毎に設定・判断される汚染のおそれ区分や試料採取区画、試料採取地点の図面を重ね合わせてことが多く、図面から読み解く必要がある



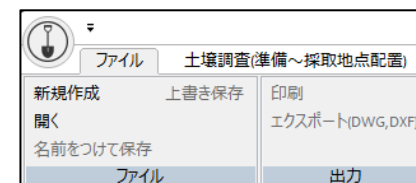
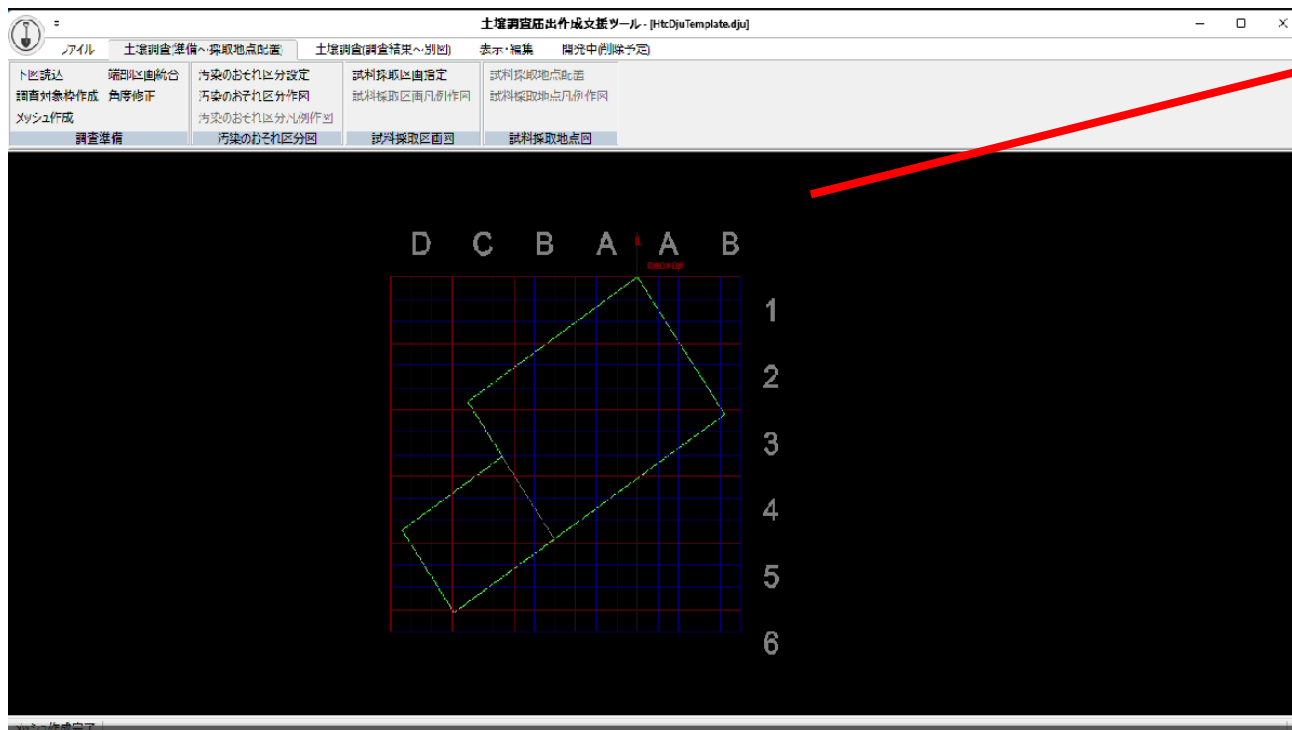
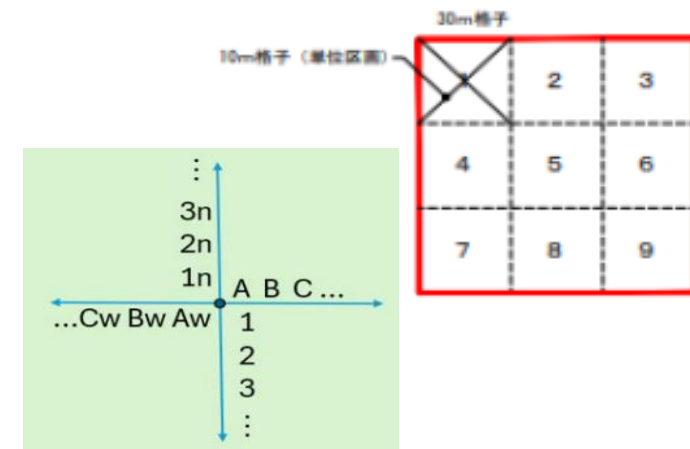
- 図面作成に係る負担軽減及びミス防止
- 自動化によるデータの統一化
- 本ツールで作成した図面・データを対策（措置）の計画策定や完了届出作成時に利用可能

2-28 単位区画の命名規則とCADツールの画面イメージ

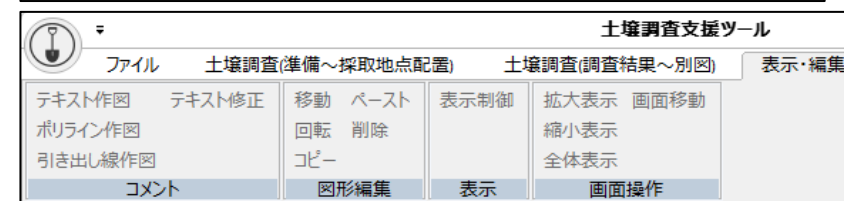
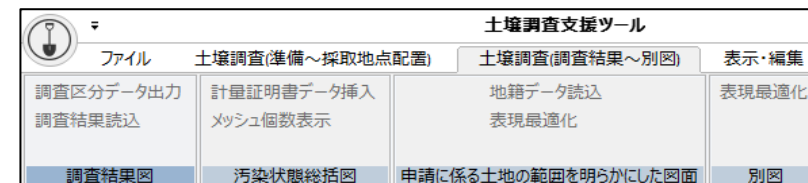
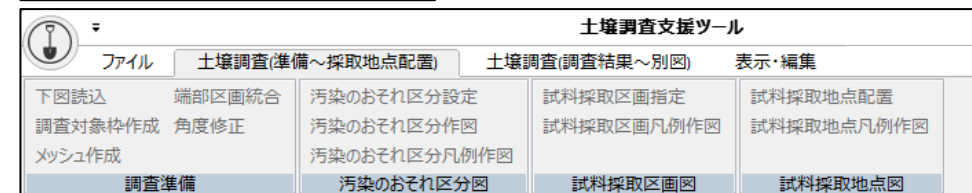
- ①右回りに回転させる前の起点から見て、東方向の30mメッシュ名はA,B,C・・・とする
- ②西方向の30mメッシュ名はAw,Bw,Cw・・・とする
- ③南方向の30mメッシュ名は1,2,3・・・とする
- ④30mメッシュ内の単位区画は、A1の起点を有する単位区画から東に1,2,3・・・とする
- ⑤北方向に調査対象地を拡大した場合は、1n,2n,3n・・・とする

※対象地の最北端に起点が設定されるため通常⑤は存在しないが、既往調査のメッシュを利用した場合や工事計画の変更等により調査範囲が後から拡大した場合を想定

⇒例) A2-3、Bw2-7、Aw1n-8等



【機能一覧】



3. 今後の展望

- アジャイル型開発であるため、本体システム及びCADツールで来春公開版でリリースしない機能については、今後順次機能を拡充予定
(リリース予定の機能例：複数届出の同時提出パターンの拡充、書類間の複雑なエラーチェック等機能アップ)
- 随時ユーザー意見を徴収し、意見を反映する形でユーザビリティの向上を図る
⇒ **リリース以降、年1回程度の改修を実施予定（1回目は令和7年度中に実施）**